

6. 経済学研究科

(1) 経済学研究科の教育目的と特徴	6-2
(2) 「教育の水準」の分析	6-3
分析項目Ⅰ 教育活動の状況	6-3
分析項目Ⅱ 教育成果の状況	6-8
【参考】データ分析集 指標一覧	6-10

(1) 経済学研究科の教育目的と特徴

1. 本研究科の教育目的

本研究科は、経済学・経営学・法学という社会科学の主要な専門分野において総合的・学際的な教育・研究を行っている。

経済学部を母体として、より高度で現代的な教育・研究体制を備えることにより、地域の社会人に対して激変する現代経済社会の課題に対応できるような専門的能力・知識を修得するための再教育を行うと共に、大学卒業生に対して、高度の専門的能力と豊かな知識を身につけた人材を養成することを目的としている。

2. 高度な知識をもつビジネスパーソンの育成

本研究科は、研究者を育成するだけではなく、寧ろビジネスの実践を見据えながら高度な経済・経営・法律の知識・ノウハウを活用できる人材の育成を狙いとしている。その意味で“専門職的な大学院”であることを特色としている。

3. 環日本海地域密着型の対応

本研究科は、地元企業や公的機関と連携して、様々な教育・研究プログラムを積極的に展開している。特に企業経営専攻は、環日本海地域の伝統と地の利を生かして、また本学極東地域研究センターとも連携して、環日本海諸国（中国、台湾、韓国）やロシア、ポーランド等との学術交流を行い、日本企業の海外展開を視野に入れた教育に力を入れている。

4. 社会人教育の充実

本研究科は、社会人特別選抜により社会人の受入れ推進を図るとともに、大学院設置基準第 14 条に基づく特例教育（夜間開講等）や長期履修制度を実施することにより、企業や官庁等に勤務する社会人が学習し易い環境づくりに努めている。同時に、入試制度の見直し・改定を行い、優秀な人材の確保に努めている。また、マスメディアを通して地元社会人向けの広報活動も強化している。

(2) 「教育の水準」の分析

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

<必須記載項目 1 学位授与方針>

【基本的な記載事項】

- ・公表された学位授与方針 (3706-i1-1~2)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

(特になし)

<必須記載項目 2 教育課程方針>

【基本的な記載事項】

- ・公表された教育課程方針 (別添資料 3706-i1-1 (再掲)、3706-i1-2 (再掲))

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

(特になし)

<必須記載項目 3 教育課程の編成、授業科目の内容>

【基本的な記載事項】

- ・体系性が確認できる資料 (別添資料 3706-i3-1~4)
- ・自己点検・評価において体系性や水準に関する検証状況が確認できる資料 (別添資料 3706-i3-5)
- ・研究指導、学位論文 (特定課題研究の成果を含む。) 指導体制が確認できる資料 (別添資料 3706-i3-6~8)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 学位論文の審査については、指導教員 (主査) の他に副査2名を配し、中間審査並びに最終審査を公開で実施しており、論文審査における透明性と学位論文の質のレベルの向上に努めている。

本学部では、公的機関や企業による寄附講義や外部講師による講義を教育課程に組み込んでいる。平成30年度からは、これらの科目に加えてキャリア形成のための科目やインターンシップなどを“社会連携科目”として位置づけ、専門科目で学ぶ理論や考え方が、実社会で活用されている事例を学修する機会を拡充した。[3.0]

<必須記載項目 4 授業形態、学習指導法>

【基本的な記載事項】

- ・1年間の授業を行う期間が確認できる資料 (別添資料 3706-i4-1)
- ・シラバスの全件、全項目が確認できる資料、学生便覧等関係資料 (別添資料 3706-

富山大学経済学研究科 教育活動の状況

i4-2～3)

- ・協定等に基づく留学期間別日本人留学生数（別添資料 3706-i4-4）
- ・インターンシップの実施状況が確認できる資料（別添資料 3706-i4-5）
- ・指標番号 5、9～10（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 平成30年度から、日本語を母語としない留学生を対象とした、外部講師による、日本語でのアカデミックライティングを新たに単位化し、正しい知識に裏打ちされた雑誌論文等を作成するための必要な道具立てや分析的な知識の養成を行っている（別添資料 3706-i4-6）。[4.0]

<必須記載項目5 履修指導、支援>

【基本的な記載事項】

- ・履修指導の実施状況が確認できる資料（別添資料 3706-i5-1）
- ・学習相談の実施状況が確認できる資料（別添資料 3706-i5-2）
- ・社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組が確認できる資料（別添資料 3706-i5-3）
- ・履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況が確認できる資料（別添資料 3706-i5-4）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 平成29年度に、あらかじめ標準修業年限で修了することが困難であると想定できる場合等における、長期履修の要件等の見直しを実施した。これにより、通常2年間の在学年数を3～4年間に延長することや、障害、出産及び育児、家族の経常的な介護の際も当該制度を利用することが可能となり、大学院生が自身の状況に応じて計画的に履修することが可能となった。

以上の取組みの結果、長期履修者は、平成28年度の5名から令和元年度には8名になった（別添資料 3706-i5-5）。[5.1]

<必須記載項目6 成績評価>

【基本的な記載事項】

- ・成績評価基準（別添資料 3706-i6-1）
- ・成績評価の分布表（別添資料 3706-i6-2）
- ・学生からの成績評価に関する申立ての手続きや学生への周知等が明示されている資料（別添資料 3706-i6-3）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目 7 卒業（修了）判定>

【基本的な記載事項】

- ・卒業又は修了の要件を定めた規定（別添資料 3706-i7-1～2）
- ・卒業又は修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方を含めて卒業（修了）判定の手順が確認できる資料（別添資料 3706-i7-3、3706-i7-1（再掲））
- ・学位論文の審査に係る手続き及び評価の基準（別添資料 3706-i7-4～5、3706-i3-6（再掲））
- ・修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方が確認できる資料（別添資料 3706-i7-6）
- ・学位論文の審査体制、審査員の選考方法が確認できる資料（別添資料 3706-i7-4（再掲）、3706-i3-6（再掲））

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目 8 学生の受入>

【基本的な記載事項】

- ・学生受入方針が確認できる資料（別添資料 3706-i1-1（再掲）、3706-i1-2（再掲））
- ・入学者選抜確定志願状況における志願倍率（文部科学省公表）
- ・入学定員充足率（別添資料 3706-i8-1）
- ・指標番号 1～3、6～7（データ分析集）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 本研究科において、経済学部 4 年生や、夜間主コースの社会人学生、及び学外者向けに進学説明会を実施し、定員充足を図っており、第 3 期中期目標期間は平均 85%の充足率となっている。また、海外の提携大学からの指定校推薦枠を 4 名から 5 名に拡大することで留学生を幅広く受入れるようにし、安定的な充足を図っている。また昼夜開講制を実施していることから、社会人が現在の職場に勤務しながら、夜間（18 時 10 分から 21 時 20 分まで）に授業や研究指導を受けて修士課程を修了することができるため、そのことも進学説明会でアピールすることで、安定して社会人学生を受け入れている（別添資料 3706-i8-2～4）。[5.1]

<選択記載項目 A 教育の国際性>

【基本的な記載事項】

- ・協定等に基づく留学期間別日本人留学生数（別添資料 3706-i4-4（再掲））
- ・指標番号 3、5（データ分析集）

富山大学経済学研究科 教育活動の状況

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

(特になし)

<選択記載項目B 地域連携による教育活動／産官学連携>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 北陸銀行・北陸経済研究所や株式会社インテックの協力を得て、寄附講義を開講している。寄附講義は単なる外部講師による講義ではなく、本研究科教員と外部講師が統一のテーマで学術と実務の両面から講義を提供している。
また、外部講師には、現役の経営幹部や社員の派遣を依頼しており、外部講師による企業活動に直結するような実用的・実践的なテーマを扱うことで、地域社会のために貢献しうる有為な人材を育成、輩出することに寄与している(別添資料 3706-iB-1～2)。[B. 1]

- 地元経済人を客員教授に任用し、毎年4名から9名程度の受講者とする地域経済、地域金融に関する少人数演習型講義である「コーポレートファイナンス特別研究」、「組織行動とリーダーシップ特別研究」を開講している。
特別研究では、学生自らが課題を見つけ、解決するために議論を深めていくことにより専門性を高め、また少人数でのグループワークの積み重ねにより、多角的な視点からの洞察力を養っている(別添資料 3706-iB-3)。[B. 0]

<選択記載項目C 教育の質の保証・向上>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 平成30年度に経済学部大学院の改革について、外部有識者による「富山大学大学院経済学研究科の在り方に関する有識者会議を設置した(別添資料 3706-iC-1)。
同有識者会議の報告を受けて、令和元年度に経済学部及び経済学研究科の今後の在り方について検討するため、外部委員による外部評価を2回にわたり実施した。項目としては、自己点検を実施した上で、経済学部の教育体制全般、教員の研究・教育の水準卒業生についての評価と今後求めるべきもの、地域連携・地域貢献の現状と課題などの外部評価を受けた。外部評価委員会の結果及び本学部等の対応については経済学部ホームページ掲載して、広く公表した上で今後の学部及び大学院改革の指針とすることにした(別添資料 3706-iC-2)。[C. 2]

<選択記載項目D 高度専門職業人の育成>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

(特になし)

<選択記載項目E リカレント教育の推進>

【基本的な記載事項】

- ・リカレント教育の推進に寄与するプログラムが公開されている刊行物、ウェブサイト等の該当箇所（別添資料なし）
- ・指標番号2、4（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

(特になし)

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

<必須記載項目 1 卒業（修了）率、資格取得等>

【基本的な記載事項】

- ・標準修業年限内卒業（修了）率（別添資料 3706-ii1-1）
- ・「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率（別添資料 3706-ii1-1（再掲））
- ・指標番号 14～20（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目 2 就職、進学>

【基本的な記載事項】

- ・指標番号 21～24（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 地域・経済政策専攻及び企業経営専攻の2専攻から成る本研究科の平成28年度から平成30年度の修了者38名の内訳は、日本人12名、外国人留学生在が26名であり、環日本海諸国の多国籍にわたる修了者を輩出している。

平成29年度及び平成30年度における進路・就職状況は、就職希望者に対する就職率70%以上であり、多くが県内就職者であった。特に平成30年度の修了者数13名のうち外国人留学生の国内就職数が9名であり、留学生の県内定着に大きく寄与していることがわかる。

また、就職先は、建設業・製造業・小売業・学術研究、専門サービス業・官公庁と多岐に渡っている（別添資料 3706-ii2-1）。[2.1]

- 経済学部では、学部生、大学院生を問わず、在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取を行うため、就職指導委員6名による企業訪問および就職セミナーを毎年実施している。就職セミナーは研究科大学院生も対象として開催しており、県内企業を招聘して業界説明会や採用案内など年間で数回行っており、入学後の早い段階から大学院生の就職に対する意識向上に努めている（別添資料 3706-ii2-2～3）。[2.0]

<選択記載項目 A 卒業（修了）時の学生からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・学生からの意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料（別添資料 3706-iiA-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 本研究科では、在学中や卒業・修了時の状況から判断される学業の成果を把握す

るため、学習達成度に関する聞き取り調査（アンケート）を実施している。アンケートの集計結果において、高度な専門知識や広い視野、課題設定能力、プレゼンテーション能力、論文読解力が培われたと考える学生の回答から9割以上が「良い」「どちらからといえば良い」ことから大学院生自身の理論的知見の深化と研究姿勢の向上が図られ、実践的な問題発見・問題解決力の体得や自己の文章表現力・論理的思考力が一層深化したことがうかがわれる。[A. 1]

<選択記載項目B 卒業（修了）生からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・卒業（修了）後、一定年限を経過した卒業（修了）生についての意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料（別添資料なし）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<選択記載項目C 就職先等からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・就職先や進学先等の関係者への意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料（別添資料なし）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標番号	データ・指標	指標の計算式
1. 学生入学・在籍状況データ	1	女性学生の割合	女性学生数／学生数
	2	社会人学生の割合	社会人学生数／学生数
	3	留学生の割合	留学生数／学生数
	4	正規課程学生に対する科目等履修生等の比率	科目等履修生等数／学生数
	5	海外派遣率	海外派遣学生数／学生数
	6	受験者倍率	受験者数／募集人員
	7	入学定員充足率	入学者数／入学定員
	8	学部生に対する大学院生の比率	大学院生総数／学部学生総数
2. 教職員データ	9	専任教員あたりの学生数	学生数／専任教員数
	10	専任教員に占める女性専任教員の割合	女性専任教員数／専任教員数
	11	本務教員あたりの研究員数	研究員数／本務教員数
	12	本務教員総数あたり職員総数	職員総数／本務教員総数
	13	本務教員総数あたり職員総数(常勤、常勤以外別)	職員総数(常勤)／本務教員総数 職員総数(常勤以外)／本務教員総数
3. 進級・卒業データ	14	留年率	留年者数／学生数
	15	退学率	退学者・除籍者数／学生数
	16	休学率	休学者数／学生数
	17	卒業・修了者のうち標準修業年限内卒業・修了率	標準修業年限内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	18	卒業・修了者のうち標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了率	標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	19	受験者数に対する資格取得率	合格者数／受験者数
	20	卒業・修了者数に対する資格取得率	合格者数／卒業・修了者数
	21	進学率	進学者数／卒業・修了者数
	22	卒業・修了者に占める就職者の割合	就職者数／卒業・修了者数
	4. 卒業後の進路データ	23	職業別就職率
24		産業別就職率	産業区分別就職者数／就職者数合計

※ 部分の指標（指標番号8、12～13）については、国立大学全体の指標のため、学部・研究科等ごとの現況調査表の指標には活用しません。